

[策定 平成 30 年 8 月 29 日]

[変更 令和 2 年 3 月 31 日]

## 令和元（2019）年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（平成 31 年 3 月 27 日策定。以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

### I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 31（2019）年 4 月 1 日から令和 2（2020）年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

### II 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画 VII の政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法については、基本計画における各手法の取組方針に記載されている内容に加え、次のとおりとする。なお、事後評価の対象とする政策については、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

#### 1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 ①、別紙 1 ②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 30（2018）年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 30（2018）年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、令和 5（2023）年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、令和元（2019）年度内に評価結果を取りまとめる。

#### 2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施し、令和元（2019）年度内に評価結果を取りまとめる。

なお、令和 2（2020）年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおり。

### 3 規制の事後評価（事業評価方式）

事前評価を実施した規制を対象とし、事前評価書に明記された事後評価の実施時期に事後評価を行う。令和元（2019）年度の対象は別紙3のとおり。

### 4 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第3の1に該当するもの（政策評価法第7条第2項第2号イに該当するものを除く）及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

### 5 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙5の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するもの及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

### 6 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題のうち、研究開発期間が5年以上又は定めがないのもので、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

### 7 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙7の個別研究開発課題（研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行うものをいう。）について終了時評価を実施する。

### 8 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象とし、3年から5年に1回は事後評価を行う。令和元（2019）年度の対象は別紙8のとおり。

### 9 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策チェックアップにより政策評価を実施する。そのために必要な評価対象に係る業績指標及び業績目標を別紙1

①のとおり設定し、令和元（2019）年度内に評価結果を取りまとめる。

国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画については、政策レビューにより政策評価を実施する。

### Ⅲ 政策評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

#### 1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」において同要領の第3の1(1)に該当する事業のうち、同要領第4の1(3)②2)及び③に掲げる種類の事業について再評価を実施することとされているが、令和元年（2019）度に対象となる事業はない。

#### 2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業が対象となるが、国土交通省所管事業においては「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第3の1(2)及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」第3の2により事業採択後長期間となる10年間に5年間に前倒して再評価を実施しているため、対象となる事業はない。

### Ⅳ 政策評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

○政策目標	業績目標	
○施策目標	初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標 ※2 指標名に*があるものは主要指標		

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

## ○暮らし・環境

## 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

## 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る

1 最低居住面積水準未満率	4.2% (平成25年)	早期に解消 (令和2年)
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	①42%(平成25年) ②37%(平成25年)	①47%(令和2年) ②45%(令和2年)
3 <b>建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率</b>	84.2%(平成28年度)	平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
4 <b>高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*</b>	2.1% (平成26年)	3.1% (令和2年)
5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (平成26年度)	84% (令和2年度)
6 <b>都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象)の地域の医療福祉拠点化</b>	0団地 (平成27年度)	100団地程度 (令和2年度) ※令和7年度までに150団地程度
7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (平成26年度)	おおむね8割 (令和7年度)
8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (平成25年)	400万戸程度におさえる (令和7年)

## 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

9 既存住宅流通の市場規模*	4兆円 (平成25年)	8兆円 (令和7年)
10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (平成26年度)	20% (令和7年度)
11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46% (平成25年度)	60% (令和2年度)
12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5% (平成26年度)	16% (令和2年度)
13 リフォームの市場規模*	7兆円 (平成25年)	12兆円 (令和7年)
14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件 (平成26年度)	388件 (令和2年度)

## 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

## 3 総合的なバリアフリー化を推進する

15	公共施設等のバリアフリー化率等（①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（（i）園路及び広場*、（ii）駐車場、（iii）便所）、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*）	①83%（平成25年度） ②約91%（平成25年度） ③583駅（平成25年度） ④約54%（平成25年度） ⑤（i）49%（平成25年度） （ii）44%（平成25年度） （iii）34%（平成25年度） ⑥53.5%（平成25年度）	①100%（令和2年度） ②約100%（令和2年度） ③800駅（令和2年度） ④約60%（令和2年度） ⑤（i）60%（令和2年度） （ii）60%（令和2年度） （iii）45%（令和2年度） ⑥約70%（令和2年度）
16	車両等のバリアフリー化（①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数*、⑤福祉タクシーの導入数*、⑥旅客船のバリアフリー化率*、⑦航空機のバリアフリー化率*）	①60%（平成25年度） ②43.9%（平成25年度） ③3.9%（平成25年度） ④1,699台（平成29年度） ⑤13,978台（平成25年度） ⑥約29%（平成25年度） ⑦約93%（平成25年度）	①約70%（令和2年度） ②約70%（令和2年度） ③約25%（令和2年度） ④約2,100台（令和2年度） ⑤約44,000台（令和2年度） ⑥約50%（令和2年度） ⑦100%（令和2年度）
17	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41% （平成25年）	61% （令和2年）

4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する

18	全国海面処分場における受入可能年数*	約8年 （平成26年度）	7年以上を確保 （毎年度）
----	--------------------	-----------------	------------------

5 快適な道路環境等を創造する

19	市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16% （平成26年度）	20% （令和2年度）
----	------------------	-----------------	----------------

6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する

20	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度*	75% （平成28年度）	約79% （令和3年度）
21	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68% （平成28年度）	約90% （令和3年度）

7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

22	1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人 （平成27年度）	11.0㎡/人 （令和2年度）
23	都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量*	12.8㎡/人 （平成24年度）	14.1㎡/人 （令和2年度）

8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

24	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43% （平成28年度）	約50% （令和2年度）
25	下水汚泥エネルギー化率*	約15% （平成25年度）	約30% （令和2年度）
26	汚水処理人口普及率*	約89% （平成25年度）	約96% （令和2年度）
27	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2% （平成26年度）	100% （令和2年度）
28	汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数（平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数）	— （平成28年度）	450箇所 （令和4年度）
29	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25% （平成26年度）	50% （令和2年度）

3 地球環境の保全

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
30	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	—	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度)
31	燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③6%(平成23年度)	①84%(令和2年度) ②72%(令和2年度) ③28%(令和2年度)
32	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6% (平成25年度)	20% (令和7年度)
33	モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	①187億トンキロ (平成24年度) ②333億トンキロ (平成24年度)	①221億トンキロ (令和2年度) ②367億トンキロ (令和2年度)
34	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	—	157万t-CO2 (令和12年度)
35	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年 (平成25年度)	約119万t-CO2/年 (令和2年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
36	緊急地震速報の迅速化*	24.4秒 (平成22～26年度平均)	19.4秒以内 (令和2年度)
37	大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*	67% (平成28年度)	82% (令和2年度)
38	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	244km (平成27年)	200km (令和2年)
39	防災地理情報(活断層図)の整備率*	62% (平成28年度)	79% (令和5年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
40	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	13,935ha (平成28年度)	21,000ha (令和3年度)
41	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76% (平成24年度)	約89% (令和2年度)
42	下水道による都市浸水対策達成率*	約56% (平成26年度)	約62% (令和2年度)
43	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*	約4,450ha (平成27年度速報)	おおむね解消 (令和2年度)
44	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7% (平成26年度)	100% (令和元年度)
45	災害時における機能確保率(①主要な管渠*、②下水処理場*)	①約46%(平成26年度) ②約32%(平成26年度)	①約60%(令和2年度) ②約40%(令和2年度)
46	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	— (平成26年度)	100% (令和2年度)

47	①住宅*・②建築物*の耐震化率	①約82%(平成25年) ②約85%(平成25年)	①約95%(令和2年) ※令和7年までに耐震性が 不十分な住宅をおおむね解 消 ②約95%(令和2年)
48	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0% (平成26年度)	100% (平成30年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

49	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・欄干等の耐震化率	①約37% ②約32% (平成26年度)	①約75% ②約77% (令和2年度)
50	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	①約71% ②約55% (平成26年度)	①約76% ②約60% (令和2年度)
51	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*	- (平成26年度)	100% (令和2年度)
52	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	約37% (平成26年度)	約41% (令和2年度)
53	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数	①約42万区域(平成26年度) ②約40万区域(平成26年度)	①約65万区域(令和元年度) ②約63万区域(令和2年度)
54	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県 (平成26年度)	47都道府県 (令和2年度)
55	国管理河川におけるタイムライン策定数*	148市区町村 (平成26年度)	730市区町村 (令和2年度)
56	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (平成26年度)	約900 (令和2年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

57	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*	約39% (平成26年度)	約69% (令和2年度)
58	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)	①0% ②- (平成26年度)	①100% ②100% (令和2年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

59	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	97% (平成29年度末)	概ね100% (令和4年度末)
60	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	① 363人 ② 33,336件 (平成28年)	① 235人 ② 23,100件 (令和2年)
61	商船の海難船舶隻数*	386隻 (平成23～27年の平均海難 隻数)	204隻未満 (令和11年)
62	船員災害発生率(千人率)	第10次船員災害防止基本 計画期間(平成25～29年 度)の平均値:9.8‰	第10次船員災害防止基本 計画期間の平均値から16% 減少 (第11次船員災害防止基本 計画期間(平成30～令和4 年度)の平均:8.1‰)
63	航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 (平成25～29の5ヶ年平均)	①0.34 ②8.10 ③8.23 ④76.02 (令和14年)

15 道路交通の安全性を確保・向上する			
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	75% (平成25年度)	81% (令和2年度)
65	生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率*	-	約3割抑止(H26年比) (令和2年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
66	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者)、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	①(i)60.6%(平成27年度) (ii)86.5%(平成27年度) ②12.8%(平成25年度)	①(i)65.0%(毎年度) (ii)100%(毎年度) ②100%(令和2年度)
17 自動車の安全性を高める			
67	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*	54.4% (平成24年度)	90.0% (令和2年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
68	要救助海難の救助率*	96% (平成23年～27年の平均)	95%以上 (毎年)
69	航路標識の耐震補強の整備率*	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
70	国際船舶の隻数	214隻 (平成28年央)	約294隻 (令和3年央)
71	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10% (平成28年度)	約10% (毎年度)
72	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻 (平成29年度)	約300隻 (令和4年度)
73	内航船舶の平均総トン数*	654トン (平成23年度)	687トン (毎年度)
74	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	①- ②-	①約3%減(令和2年度) ②約5%減(令和2年度)
75	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31% (平成26年度)	80% (令和2年度)
76	港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39% (平成28年度)	100% (令和元年度)
77	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①デイリー寄港(平成25年度) ②週2便(平成25年度)	①デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) ②週3便(平成30年度)
78	訪日クルーズ旅客数	41.6万人 (平成26年)	500万人 (令和2年)
79	都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	68% (平成29年度)	100% (令和2年度)
20 観光立国を推進する			
80	訪日外国人旅行者数*	622万人 (平成23年)	4,000万人 (令和2年)

81	訪日外国人旅行消費額*	0.8兆円 (平成23年)	8兆円 (令和2年)
82	地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊 (平成23年)	7,000万人泊 (令和2年)
83	外国人リピーター数	401万人 (平成23年)	2,400万人 (令和2年)
84	日本人国内旅行消費額	19.7兆円 (平成23年)	21兆円 (令和2年)

21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

85	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*	458団体 (平成26年度)	約700団体 (令和2年度)
86	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体 (平成23年度)	約110団体 (令和2年度)

22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

87	三大都市圏環状道路整備率*	68% (平成26年度)	約80% (令和2年度)
88	道路による都市間連通性の確保率** (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	49% (平成25年度)	約55% (令和2年度)

23 整備新幹線の整備を推進する

89	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (平成27年度)	140万人 (令和4年度)
----	--	---------------	------------------

24 航空交通ネットワークを強化する

90	首都圏空港の空港処理能力*	74.7万回 (平成27年度)	74.7万回+最大7.9万回 (令和2年度)
91	首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市 (平成25年)	アジア主要都市並 (令和2年)
92	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73% (平成26年度)	84% (令和2年度)

7 都市再生・地域再生の推進

25 都市再生・地域再生を推進する

93	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82.0% (毎年度)
94	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	— (平成28年度)	13,500ha (令和3年度)
95	文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	133施設 (平成28年度)	150施設 (令和元年度)
96	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超) (毎年度)
97	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	66% (平成29年度)	約80% (令和4年度)

98	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	8 (平成26年度)	46 (令和2年度)
99	立地適正化計画を作成する市町村数*	-	300市町村 (令和2年)
100	自動二輪車駐車場の整備比率	49.2 (平成27年度)	53.0 (令和2年度)
101	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増 (平成25年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
102	物流拠点の整備地区数	80地区 (平成28年度)	97地区 (令和3年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91% (平成25年度)	約100% (令和2年度)
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ (平成24年度)	221億トンキロ (令和2年度)
89	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (平成27年度)	140万人 (令和4年度)
103	東京圏鉄道における混雑率 (①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)	①165%(平成25年度) ②14区間(平成25年度)	①150%(令和2年度) ②0区間(令和2年度)
104	東京圏の相互直通運転の路線延長*	880km (平成25年度)	947km (令和4年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
105	地域公共交通再編実施計画の認定総数*	15件 (平成28年度)	100件 (令和2年度)
106	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	減少率1.0% (平成28年度)	減少率を毎年度縮小
107	バスロケーションシステムが導入された系統数*	11,684系統 (平成24年度)	17,000系統 (令和2年度)
108	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成30年度)
109	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	①100%(平成24年度) ②100%(平成23年度)	①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)
110	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	4 (平成25年度)	10 (令和2年度)
111	デマンド交通の導入数	311市町村 (平成25年度)	700市町村 (令和2年度)
112	LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6% (平成25年度)	35% (令和2年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
113	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)	①90.5% ②78.7% ③38.6% (平成26年度)	①90.8% ②81.7% ③41.6% (令和2年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			

114	踏切遮断による損失時間*	約123万人・時/日 (平成25年度)	約117万人・時/日 (令和2年度)
115	都市計画道路(幹線街路)の整備率*	61.7% (平成24年度)	66.5% (令和2年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
116	技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	2工種 (平成29年度)	6工種 (令和2年度)
117	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率:過去5年度の平均)	2.55% (平成23~27年度の平均)	2.30% (平成29~令和3年度の平均)
118	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路(Ⅰ)橋梁*、(Ⅱ)トンネル*、②河川(Ⅰ)国、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*、③ダム(Ⅰ)国、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*、④砂防(Ⅰ)国*、(Ⅱ)地方公共団体*、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦港湾*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園(Ⅰ)国*、(Ⅱ)地方公共団体*、⑪官庁施設*)	①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)88%(平成26年度) (ii)83%(平成26年度) ③(i)21%(平成26年度) (ii)28%(平成26年度) ④(i)28%(平成26年度) (ii)30%(平成26年度) ⑤1%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦97%(平成26年度) ⑧99%(平成26年度) ⑨0%(平成26年度) ⑩(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑪42%(平成26年度)	①(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ②(i)※ (ii)100%(令和2年度) ③(i)※ (ii)100%(令和2年度) ④(i)※ (ii)100%(令和2年度) ⑤100%(令和2年度) ⑥100%(令和2年度) ⑦※※ ⑧100%(令和2年度) ⑨100%(令和2年度) ⑩(i)※ (ii)100%(令和2年度) ⑪100%(令和2年度)  ※②(i)、③(i)、④(i)、⑩(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。 ※※⑦については、目標年度である平成29年度までに目標値100%を達成済。
119	現場実証により評価された新技術数	70件 (平成26年度)	200件 (平成30年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
120	リート等の資産総額*	20兆円 (平成28年度)	30兆円 (令和2年度)
121	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	179千件 (平成28年度)	213千件 (令和3年度)
32 建設市場の整備を推進する			
122	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	1.0兆円 (平成22年度)	2.0兆円 (令和2年度)
123	専門工事業者の売上高営業利益率*	2.57% (平成24年度)	3.0% (平成30年度)
124	建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	①84%(平成23年) ②57%(平成23年)	①100%(令和元年) ②90%程度(製造業相当) (令和元年)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
125	統計の利用状況(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)	①約1,277,000件(平成29年度) ②約260件(平成27年度)	①約1,327,000件(令和4年度) ②約390件(令和2年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
126	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	49% (平成21年度)	57% (令和元年度)

127	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	40.3% (平成23年度)	100% (令和元年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
128	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*	25.1% (平成26年度)	約29% (令和元年度)
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
129	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*	1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (平成23年度)	2.61人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (毎年度)
130	船舶建造量の世界シェア*	19% (平成27年)	30% (令和7年)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
131	国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	8 (平成28年度)	初期値以上 (毎年度)
132	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①101自治体 (平成28年度) ②34,609kg/日 (平成27年度)	①130自治体 (令和3年度) ②34,004kg/日 (令和2年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
133	電子基準点の観測データの取得率*	99.57% (平成22年度)	99.50%以上 (毎年度)
134	地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	157万件 (平成29年度)	165万件 (令和3年度)
135	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	14団体 (平成28年度)	50団体以上 (令和2年度)
39 離島等の振興を図る			
136	離島等の総人口 (①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)	①390千人 (平成27年度) ②115千人 (平成25年度) ③2,493人 (平成25年度)	①345千人以上 (令和2年度) ②112千人以上 (平成30年度) ③2,500人以上 (平成30年度)
40 北海道総合開発を推進する			
137	北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	—	半数以上 (毎年度)
138	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	3.79百万円/人 (平成26年度)	初期値以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			

	139 目標を達成した技術開発課題の割合*	—	90% (毎年度)
42 情報化を推進する			
	140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件 (平成24年度)	0件 (毎年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	141 <b>我が国企業のインフラシステム関連海外受注額（①122【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*）</b>	①1.0兆円（平成22年度） ②4500億円（平成22年度）	①2.0兆円（令和2年度） ②7兆円（令和2年度）
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	142 <b>官庁施設の耐震基準を満足する割合*</b>	89% (平成26年度)	95% (令和2年度)
	143 保全状態の良い官庁施設の割合等 (①保全状態の良い官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準等の策定事項数*)	①87%（平成29年度） ②54事項（平成28年度）	①90%（令和2年度） ②65事項（令和2年度）

## 参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標			
政策目標、施策目標、参考指標名		業績目標	
○暮らし・環境			
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
参1	<b>公共施設等のバリアフリー化率(①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、②障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合、③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)</b>	①93%(平成25年度) ②80%(平成25年度) ③14%(平成21年度)	①約100%(令和2年度) ②約100%(令和2年度) ③30%(令和2年度)
参2	<b>高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率</b>	10.7% (平成25年)	25% (令和2年)
参3	<b>共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率</b>	17% (平成25年)	28% (令和2年)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
参4	<b>我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数</b>	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参5	<b>油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数</b>	0隻 (平成19年度)	0隻 (毎年度)
5 快適な道路環境等を創造する			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
参6	<b>地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合</b>	96% (平成24年度)	100% (令和元年度)
参7	<b>国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数</b>	80団体 (平成28年度)	138団体 (令和3年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
参8	<b>特に重要な水系における湿地の再生の割合</b>	約4.8割 (平成26年度)	約7割 (令和2年度)

参9	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定	38% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参10	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41% (平成25年度)	約60% (令和2年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
参11	建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥— ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 (平成24年度)	①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※2 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率 (平成30年度)
参12	下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t-CO2 (平成24年度)	約316万t-CO2 (令和2年度)
参13	新車販売に占める次世代自動車の割合	21.2% (平成24年度)	50.0% (令和2年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
参14	天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) (①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	①91.8% ②33日 ③18日 (平成28年)	①92.7%以上 ②30日以下 ③15日以下 (令和3年)
参15	火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	97件/年 (平成27年度)	150件/年 (平成30年度)
参16	関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参17	国土全域の面積に対する解析した面積の率	100% (平成27年度)	100% (毎年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
参18	居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	約36百万人 (平成26年度)	約120百万人 (令和元年度)
参19	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自律分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (令和2年度)
参20	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	17地域 (平成26年度)	45地域 (平成30年度)
参21	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (平成26年度)	約200地区 (令和2年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			

参22	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (令和2年度)
参23	過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (平成26年度)	約4.4万戸 (令和2年度)
参24	人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m <sup>3</sup> (平成26年度)	約97万m <sup>3</sup> (令和2年度)
参25	土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災副線に関する記載のある市町村の割合	約33% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参26	地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参27	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (平成26年度)	約100% (令和2年度)
参28	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	約49% (平成26年度)	約54% (令和2年度)
参29	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	- (平成26年度)	約1,200 (令和2年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

参22	【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (令和2年度)
参30	侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (平成26年度)	約76% (令和2年度)
参31	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	①22 ②0 (平成26年度)	①39 ②19 (令和2年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

参32	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
参33	事業用自動車による飲酒運転件数	134件 (平成28年)	0件 (令和2年)
参34	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参35	運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者(平成25年度) ②17,799人(平成25年度)	①10,000者(令和2年度) ②100,000人(令和2年度)
参36	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	①39人 (平成24年度) ②17者 (平成25年度)	①約350人 ②約300者 (令和2年度)

15 道路交通の安全性を確保・向上する

参37	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	約3割抑止(平成26年比) (令和2年)
参38	通学路※における歩道等の整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	54% (平成25年度)	65% (令和2年度)
参39	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (平成25年度)	75% (令和2年度)

参40 踏切事故件数	-	約1割削減(平成27年比) (令和2年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る		
17 自動車の安全性を高める		
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
参41 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0 (平成14年度)	0 (毎年度)
参42 ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参43 航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参44 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	52% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参45 海上交通管制の一元化実施海域数	0箇所 (平成27年度)	1箇所 (令和2年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
参46 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参47 全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (平成26年度)	0隻 (令和4年度)
参48 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	25% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参49 大規模災害発生時における円滑な航路啓閉・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (平成26年)	290万トン (毎年)
参50 直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (平成26年度)	100% (令和2年度)
参51 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security) カードの使用率	96% (平成26年度)	95%を維持 (毎年度)
参52 港湾物流情報システムを相互接続している国数	2カ国 (平成26年度)	5カ国 (令和2年度)
20 観光立国を推進する		
参53 無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87%(平成25年度) ②52%(平成25年度)	①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
23 整備新幹線の整備を推進する		

	参54 北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	①- ②-	①20%増(平成26-29年度) ②10%増(平成27-30年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
	参55 <b>LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)</b>	①7% ②6% (平成25年度)	①17% ②14% (令和2年)
	参56 主要航空会社の航空機操縦士の人数	5,600人 (平成24年)	6,700人 (令和2年)
	参57 国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	0空港 (平成28年度)	18空港 (令和元年度)
	参58 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	120人 (平成24年)	約210人 (令和2年)
	参59 <b>滑走路増設を固めた後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)</b>	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回/年(令和元年度未予定) ②18.8万回/年(令和6年度未予定)~21.1万回/年※ ※進入方式の高度化については、今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で増枠を検討
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
	参60 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	4.0倍 (平成24~28年度の平均)	4.0倍 (毎年度)
	参61 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	40.5% (平成25年度)	44.0% (平成30年度)
	参62 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数	-	評価対象都市の2/3 (令和2年)
	参63 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	-	評価対象都市の2/3 (令和2年)
	参64 立地誘導促進施設協定の締結数	0件	約25件 (令和5年度末)
	参65 低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数	0件	約35件 (令和5年度末)
	参66 都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)	①86.4% (平成29年3月末時点) ②80.9% (平成29年3月末時点)	①100% (令和5年度末) ②90% (令和5年度末)
	参19 <b>【再掲】災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型のエネルギーシステムが導入される地区数</b>	0地区 (平成27年度)	15地区 (令和2年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
	参67 相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	12 (平成25年度)	0 (令和2年度)

<p>参68 高速バスの輸送人員</p>	<p>約11,000万人 (平成23年度)</p>	<p>約12,000万人 (令和2年度)</p>
<p>参69 道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車整備士(2級))</p>	<p>①約1,200人(平成23年度) ②約6,700人(平成25年度) ③約20,000人(平成25年度) ④約2,400人(平成21年度)</p>	<p>①約2,500人(令和2年度) ②約14,000人(令和2年度) ③約40,000人(令和2年度) ④約4,800人(令和2年度)</p>
<p>参70 地域公共交通網形成計画の策定件数</p>	<p>26 (平成26年度)</p>	<p>500 (令和2年度)</p>
<p>28 都市・地域における総合交通戦略を推進する</p>		
<p>参71 コミュニティサイクルの導入数</p>	<p>54市町村 (平成25年度)</p>	<p>100市町村 (令和2年度)</p>
<p>29 道路交通の円滑化を推進する</p>		
<p>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</p>		
<p>30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する</p>		
<p>参72 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)</p>	<p>①100%(平成26年度) ②100%(平成26年度)</p>	<p>①100%(令和2年度) ②100%(令和2年度)</p>
<p>参73 点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)</p>	<p>-</p>	<p>各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す</p>
<p>参74 維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路(Ⅰ)橋梁、(Ⅱ)トンネル)、②河川(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、③ダム(Ⅰ)国、水資源機構、(Ⅱ)地方公共団体)、④砂防(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園(Ⅰ)国、(Ⅱ)地方公共団体)、⑬官庁施設)</p>	<p>①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ③(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ④(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ⑤0%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦31%(平成26年度) ⑧100%(平成26年度) ⑨99%(平成26年度) ⑩0%(平成26年度) ⑪100%(平成26年度) ⑫(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑬42%(平成26年度)</p>	<p>①(i)100%(令和2年度) (ii)100%(令和2年度) ②(i)100%(平成30年度) (ii)100%(令和2年度) ③(i)* (ii)100%(令和2年度) ④(i)* (ii)100%(令和2年度) ⑤100%(令和2年度) ⑥100%(令和2年度) ⑦100%(令和2年度) ⑧100%(令和2年度) ⑨100%(令和2年度) ⑩100%(令和2年度) ⑪100%(令和2年度) ⑫(i)* (ii)100%(令和2年度) ⑬100%(令和2年度)  ※③(i)、④(i)、⑫(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。</p>
<p>参75 維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)</p>	<p>①約24%(平成26年度) ②約50団体(平成26年度)</p>	<p>①約85%(令和2年度) ②約1,500団体(令和2年度)</p>
<p>参76 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)</p>	<p>①1,151人(平成26年度) ②449人(平成26年度) ③301人(平成26年度) ④115人(平成26年度) ⑤64人(平成26年度) ⑥38人(平成26年度) ⑦53人(平成26年度) ⑧22人(平成26年度) ⑨38人(平成26年度) ⑩2,176人(平成26年度)</p>	<p>①5,000人(令和2年度) ②3,000人(令和2年度) ③2,200人(令和2年度) ④690人(令和2年度) ⑤400人(平成30年度) ⑥280人(令和2年度) ⑦250人(令和2年度) ⑧52人(令和2年度) ⑨280人(令和2年度) ⑩14,000人程度(令和2年度)</p>
<p>参77 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)</p>	<p>-</p>	<p>各事業分野で計画期間中100%を目指す</p>

参78 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成23年度)	0件 (毎年度)
参79 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6% (平成20年度)	90.0%以上 (毎年度)
参80 <b>民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの計数</b>	0 (平成26年度)	8ブロック (令和2年度)
参81 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	0 (平成30年度)	200 (令和2年度)
参82 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数	0 (平成30年度)	600 (令和2年度)
参83 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	のべ約34,600人 (平成27年度)	増加傾向(を維持) (令和2年度末まで)
参84 インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	199 (平成28年度)	2,000 (令和2年度)
参85 ICT土工の累積件数(国及び地方公共団体)	1772件 (平成29年度)	毎年度増加
参86 インフラ・データプラットフォーム(①構築・分析の試行の実施、②活用累積件数)	①未構築 (平成29年度) ②0 (平成29年度)	①令和元年度までに構築・分析の試行を実施 (令和元年度) ②毎年度増加
参87 地域単位での発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合(①国・都道府県、②市区町村)	①国・都道府県:84% ②市区町村:51% (平成30年度)	①毎年度増加 ②毎年度増加
参88 4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率(①国土交通省直轄、②都道府県、③政令指定都市、④市町村)	①国土交通省直轄:0.89 ②都道府県:0.77 ③政令指定都市:0.69 ④市町村:0.56 ※件数ベース (平成29年度)	- ※目標は設定せずモニターする
参89 i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを目指す	ICT土工:31.2%の時間短縮効果 (平成30年度)	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を令和7年度までに2割向上することを目指す
参90 包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数	11者 (平成30年3月時点)	令和2年度末までに20者
参91 包括的民間委託を導入した累積自治体数	-	毎年度増加
参92 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	-	令和2年頃までに20%
参93 インフラメンテナンスに係る新技術の現場試行累積数	17技術 (平成30年12月時点)	毎年度増加

31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する

参94 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	33,290件 (平成25年度)	27,200件 (平成30年度)
参95 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	2,088件 (平成24年度)	1,290件 (平成30年度)
参96 空き家・空き店舗等の再生による新たな投資	0円 (平成29年度)	約500億円 (平成29年から令和4年までの間)
参97 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	106,000件 (平成28年度)	125,000件 (令和2年度)
参98 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha (平成15年)	13.1万ha (平成30年)

参99	所有者不明土地の収用手続きに要する期間(収用手続きへの移行から取得まで)	31か月 (平成28年度)	21か月 (令和元年6月以降に手続きを開始したもの)
参100	地域福利増進事業における利用権の設定数	0件 (平成28年度)	累計100件 (令和元年6月から10年間)
32 建設市場の整備を推進する			
参101	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①ダンピング対策の導入、②予定価格の事後公表)	①92% ②40.5% (平成28年度)	①97% ②60% (令和3年度)
参102	週休2日工事を発注した国及び都道府県の数 (①国土交通省において発注する直轄工事 ②47都道府県が発注する工事)	①1/1 ②41/47 (平成29年12月時点)	①1/1 ②47/47 (令和元年度)
参103	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	45日 (平成29年度)	45日以下を維持 (令和3年度まで毎年度)
参104	建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入率	- ※システム運用開始前のため実績値なし(令和元年度運用開始予定)	100% (令和5年度末)
参105	女性技術者数・技能者数	約10万人 (平成26年時点)	20万人 (令和元年目途)
参106	建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数②建設キャリアアップシステムに登録している技能者数③「学校基本調査」から算定する入職数④「賃金構造基本統計調査」から算定する年間賃金支給額)	①328万人(平成30年) ②- ※システム運用開始前のため実績値なし(令和元年度運用開始予定) ③39万人(平成30年) ④4,450千円(平成29年)	- (モニター指標のため)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
参107	海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人 (平成25年度)	約2,400人 (令和2年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
参108	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	121万件 (令和3年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
参109	電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100% (平成26年度)	100% (毎年度)
39 離島等の振興を図る			

40 北海道総合開発を推進する			
	参110 講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	79.1% (平成24年度)	100%以上 (毎年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
42 情報化を推進する			
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	参111 案件発掘・形成調査の件数	41件 (平成25年度)	50件 (平成30年度)
	参112 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	21件 (平成25年度)	25件 (平成30年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する政策レビューテーマ

	テーマ	担当局等
1	国土形成計画（全国計画）の中間点検	国土政策局
2	既存住宅流通市場の活性化	土地・建設産業局、住宅局
3	港湾における大規模地震・津波対策	港湾局
4	地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実	海上保安庁

## 令和2（2020）年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

（令和2（2020）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	運輸安全マネジメント制度	危機管理・運輸安全政策審議官
2	水資源政策	水管理・国土保全局水資源部
3	住生活基本計画	住宅局
4	北海道総合開発計画の中間点検	北海道局
5	産業分野における気象データの利活用促進	気象庁

（令和3（2021）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	i-Constructionの推進	大臣官房
2	無電柱化の推進	道路局
3	空港の安全の確保	航空局
4	地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院

（令和4（2022）年度取りまとめ）

	テーマ	担当局等
1	災害に強い物流システムの構築	公共交通・物流政策審議官
2	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部
3	内航未来創造プランの進捗状況	海事局
4	インフラシステム海外展開の推進	国際統括官
5	旅行業の質の維持・向上	観光庁

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する規制

	件名	施行日	局等
1	航空法の一部を改正する法律	平成24年4月1日 平成26年4月1日	航空局
2	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律	平成26年11月20日	総合政策局
3	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律	平成26年8月1日	都市局、住宅局
4	道路法等の一部を改正する法律	平成26年6月30日 平成27年4月1日	道路局
5	建設業法等の一部を改正する法律	平成27年4月1日 平成28年6月1日	土地・建設産業局
6	下水道法施行令の一部を改正する政令	平成26年12月1日	水管理・国土保全局

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	釧路川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
2	高瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
3	鳴瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
4	子吉川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
5	久慈川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県
6	信濃川河川改修事業(大河津分水路)	北陸地方整備局	新潟県
7	矢作川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県
8	淀川直轄河川改修事業(淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区))	近畿地方整備局	大阪府
9	旭川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
10	那賀川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
11	肱川直轄河川改修事業	四国地方整備局	愛媛県
12	仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川)	四国地方整備局	高知県
13	白川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
14	肝属川直轄河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県
15	網走川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
16	高瀬川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県
17	最上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
18	赤川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
19	利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川環境整備)	関東地方整備局	茨城県・栃木県
20	利根川総合水系環境整備事業(小貝川環境整備)	関東地方整備局	茨城県
21	多摩川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	東京都・神奈川県
22	信濃川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県
23	宮川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	三重県
24	淀川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	滋賀県・兵庫県・京都府・三重県・大阪府
25	大和川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
26	斐伊川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	島根県・鳥取県
27	旭川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
28	高梁川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
29	日野川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
30	吉野川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	徳島県
31	肱川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	愛媛県
32	重信川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	愛媛県
33	菊池川水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
34	嘉瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	佐賀県

【ダム事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	鳴瀬川総合開発事業	東北地方整備局	宮城県
2	新丸山ダム建設事業	中部地方整備局	愛知県
3	足羽川ダム建設事業	近畿地方整備局	福井県
4	長安口ダム改造事業	四国地方整備局	徳島県
5	筑後川水系ダム群連携事業	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
6	思川開発事業	独立行政法人水資源機構	栃木県

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	松川ダム再開発事業	長野県	長野県
2	内ヶ谷ダム建設事業	岐阜県	岐阜県
3	吉野瀬川ダム建設事業	福井県	福井県
4	大河内川ダム建設事業	山口県	山口県
5	椀川ダム建設事業	香川県	香川県
6	石木ダム建設事業	長崎県	長崎県

【砂防事業等】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	越美山系直轄砂防事業	中部地方整備局	岐阜県
2	滝坂地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	福島県
3	由比地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	静岡県

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	富良野川(2号堰堤)事業間連携砂防等事業	北海道	北海道
2	南茅部川汲事業間連携砂防等事業	北海道	北海道
3	上西之谷地事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県

【海岸事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	静岡県
2	東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
3	広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	広島県

【道路・街路事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	函館新外環状道路(一般国道278号) 空港道路	北海道開発局	北海道
2	道央圏連絡道路(一般国道337号) 中樹林道路	北海道開発局	北海道
3	一般国道38号 釧路新道	北海道開発局	北海道
4	一般国道278号 尾札部道路	北海道開発局	北海道
5	一般国道45号 天間林道路	東北地方整備局	青森県
6	一般国道4号 北上拡幅	東北地方整備局	岩手県
7	東北中央自動車道 新庄～横手 (一般国道13号横堀道路)	東北地方整備局	秋田県
8	東北中央自動車道 新庄～横手 (一般国道13号真室川雄勝道路)	東北地方整備局	秋田県・山形県
9	東北中央自動車道 新庄～横手 (一般国道13号泉田道路)	東北地方整備局	山形県
10	東北中央自動車道 新庄～横手 (一般国道13号新庄金山道路)	東北地方整備局	山形県
11	東北中央自動車道 新庄～横手 (一般国道13号金山道路)	東北地方整備局	山形県

12	一般国道47号 高屋道路	東北地方整備局	山形県
13	一般国道113号 梨郷道路	東北地方整備局	山形県
14	一般国道4号 鏡石拡幅	東北地方整備局	福島県
15	一般国道121号 湯野上バイパス	東北地方整備局	福島県
16	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 歌津～本吉	東北地方整備局	宮城県
17	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 気仙沼～唐桑南	東北地方整備局	宮城県
18	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 宮古中央～田老	東北地方整備局	岩手県
19	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 田野畑南～尾肝要	東北地方整備局	岩手県
20	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 尾肝要～普代	東北地方整備局	岩手県
21	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 普代～久慈	東北地方整備局	岩手県
22	一般国道45号 (三陸沿岸道路) 侍浜～階上	東北地方整備局	岩手県
23	一般国道106号 (宮古盛岡横断道路) 宮古～箱石	東北地方整備局	岩手県
24	一般国道106号 (宮古盛岡横断道路) 平津戸・岩井～松草	東北地方整備局	岩手県
25	一般国道106号 (宮古盛岡横断道路) 区界～築川	東北地方整備局	岩手県
26	一般国道115号 東北中央自動車道 霊山～福島	東北地方整備局	福島県
27	一般国道6号 勿来バイパス	東北地方整備局 関東地方整備局	福島県・茨城県
28	一般国道357号 東京湾岸道路 (神奈川県区間)	関東地方整備局	神奈川県
29	一般国道357号 東京湾岸道路 (東京都区間)	関東地方整備局	東京都
30	一般国道357号 東京湾岸道路 (千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
31	一般国道357号 湾岸千葉地区改良 (蘇我地区)	関東地方整備局	千葉県
32	一般国道4号 春日部古河バイパス	関東地方整備局	茨城県・埼玉県
33	一般国道6号 勿来バイパス	関東地方整備局	茨城県
34	一般国道6号 千代田石岡バイパス	関東地方整備局	茨城県
35	一般国道17号 洪川西バイパス	関東地方整備局	群馬県
36	一般国道18号 野尻IC関連	関東地方整備局	長野県
37	一般国道20号 八王子南バイパス	関東地方整備局	東京都
38	一般国道298号 東京外かく環状道路 (千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
39	一般国道464号 北千葉道路	関東地方整備局	千葉県
40	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	関東地方整備局 東日本高速道路株式会社	神奈川県
41	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	関東地方整備局 東日本高速道路株式会社	神奈川県
42	東関東自動車道水戸線 (潮来～鉾田)	関東地方整備局 東日本高速道路株式会社	茨城県
43	中部横断自動車道 (富沢～六郷)	関東地方整備局	山梨県
44	一般国道253号 八箇峠道路	北陸地方整備局	新潟県
45	一般国道41号 猪谷楡原道路	北陸地方整備局	富山県
46	一般国道159号 七尾バイパス	北陸地方整備局	石川県
47	能越自動車道 一般国道470号 輪島道路	北陸地方整備局	石川県
48	一般国道19号 桜沢改良	中部地方整備局	長野県
49	一般国道474号 三遠南信自動車道 飯喬道路	中部地方整備局	長野県
50	一般国道474号 三遠南信自動車道 青崩峠道路	中部地方整備局	長野県・静岡県
51	一般国道19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪～恵那武並)	中部地方整備局	岐阜県
52	一般国道19号 瑞浪恵那道路 (恵那工区)	中部地方整備局	岐阜県
53	一般国道475号 東海環状自動車道 (土岐～関)	中部地方整備局 中日本高速道路株式会社	岐阜県
54	一般国道475号 東海環状自動車道 (関～養老)	中部地方整備局 中日本高速道路株式会社	岐阜県
55	一般国道475号 東海環状自動車道 (養老～北勢)	中部地方整備局 中日本高速道路株式会社	岐阜県・三重県

56	一般国道475号 東海環状自動車道（北勢～四日市）	中部地方整備局 中日本高速道路株式会社	三重県
57	一般国道138号 須走道路	中部地方整備局	静岡県
58	一般国道138号 御殿場バイパス（西区間）	中部地方整備局	静岡県
59	一般国道1号 東駿河湾環状道路（沼津岡宮～愛鷹）	中部地方整備局	静岡県
60	一般国道474号 三遠南信自動車道 水窪佐久間道路	中部地方整備局	静岡県
61	一般国道474号 三遠南信自動車道 佐久間道路・三遠道路	中部地方整備局	静岡県・愛知県
62	近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）	中部地方整備局 中日本高速道路株式会社	愛知県
63	一般国道302号 名古屋環状2号線	中部地方整備局	愛知県
64	一般国道41号 名濃バイパス	中部地方整備局	愛知県
65	一般国道23号 蒲郡バイパス	中部地方整備局	愛知県
66	一般国道155号 豊田南バイパス	中部地方整備局	愛知県
67	一般国道153号 豊田北バイパス	中部地方整備局	愛知県
68	一般国道1号 北勢バイパス	中部地方整備局	三重県
69	一般国道23号 中勢道路	中部地方整備局	三重県
70	一般国道158号 大野油坂道路（大野・大野東区間）	近畿地方整備局	福井県
71	一般国道158号 大野油坂道路（大野東・和泉区間）	近畿地方整備局	福井県
72	一般国道158号 大野油坂道路（和泉・油坂区間）	近畿地方整備局	福井県
73	一般国道417号 冠山峠道路	近畿地方整備局	福井県・岐阜県
74	一般国道8号 野洲栗東バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
75	一般国道161号 湖西道路（真野～坂本北）	近畿地方整備局	滋賀県
76	一般国道175号 西脇北バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
77	一般国道176号 名塩道路	近畿地方整備局	兵庫県
78	一般国道42号 有田海南道路	近畿地方整備局	和歌山県
79	一般国道42号 冷水拡幅	近畿地方整備局	和歌山県
80	一般国道9号 出雲・湖陵道路	中国地方整備局	島根県
81	一般国道9号 湖陵・多岐道路	中国地方整備局	島根県
82	一般国道9号 大田・静間道路	中国地方整備局	島根県
83	一般国道9号 静間・仁摩道路	中国地方整備局	島根県
84	一般国道2号 西広島バイパス	中国地方整備局	広島県
85	一般国道375号 東広島・呉道路	中国地方整備局	広島県
86	四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	四国地方整備局	徳島県
87	一般国道11号 豊中観音寺拡幅	四国地方整備局	香川県
88	一般国道11号 川之江三島バイパス	四国地方整備局	愛媛県
89	一般国道11号 小松バイパス	四国地方整備局	愛媛県
90	一般国道56号 松山外環状道路空港線	四国地方整備局	愛媛県
91	一般国道33号 松山外環状道路インター東線	四国地方整備局	愛媛県
92	一般国道33号 越知道路（2工区）	四国地方整備局	高知県
93	一般国道55号 安芸道路	四国地方整備局	高知県
94	一般国道3号 黒崎バイパス	九州地方整備局	福岡県
95	一般国道3号 岡垣バイパス	九州地方整備局	福岡県
96	一般国道208号 大川佐賀道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
97	一般国道497号 伊万里道路	九州地方整備局	佐賀県
98	一般国道34号 新日見トンネル	九州地方整備局	長崎県
99	一般国道34号 大村拡幅	九州地方整備局	長崎県
100	一般国道57号 森山拡幅	九州地方整備局	長崎県
101	一般国道497号 松浦佐々道路	九州地方整備局	長崎県
102	九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部	九州地方整備局	熊本県
103	一般国道3号 植木バイパス	九州地方整備局	熊本県
104	一般国道10号 高江拡幅	九州地方整備局	大分県
105	一般国道212号 三光本耶馬溪道路	九州地方整備局	大分県
106	東九州自動車道 清武JCT～北郷	九州地方整備局	宮崎県

107	一般国道218号 高千穂日之影道路	九州地方整備局	宮崎県
108	東九州自動車道 志布志～末吉財部	九州地方整備局	鹿児島県
109	一般国道3号 阿久根川内道路	九州地方整備局	鹿児島県
110	一般国道506号 豊見城東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
111	一般国道506号 小禄道路	沖縄総合事務局	沖縄県
112	一般国道58号 恩納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
113	一般国道58号 恩納南バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
114	中国横断自動車道姫路鳥取線 (播磨新宮～山崎JCT)	西日本高速道路株式会社	兵庫県
115	四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島東～徳島JCT	西日本高速道路株式会社	徳島県
116	近畿自動車道名古屋神戸線 大津JCT～城陽	西日本高速道路株式会社	京都府・滋賀県
117	近畿自動車道名古屋神戸線 城陽～高槻JCT	西日本高速道路株式会社	京都府・大阪府

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	高規格ICアクセス 一般国道394号 榎林バイパス	青森県	青森県
2	地域高規格道路 会津縦貫南道路 一般国道121号 下郷田島バイパス	福島県	福島県
3	空港・港湾アクセス 国道245号 日立港区北拡幅	茨城県	茨城県
4	地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道 408号 真岡～宇都宮バイパス	栃木県	栃木県
5	地域高規格道路 茂原・一宮・大原道路 一般国道409号 茂原一宮道路	千葉県	千葉県
6	空港・港湾アクセス 一般国道1号 保土ヶ谷橋工区	横浜市	神奈川県
7	地高ICアクセス 一般国道304号 清水谷バイパス	石川県	石川県
8	地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ	静岡県	静岡県
9	空港・港湾等アクセス 一般国道247号 衣浦大橋	愛知県	愛知県
10	重要物流道路 一般国道155号 東海拡幅	愛知県	愛知県
11	地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 阪本工区	奈良県	奈良県
12	地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 岩美道路	鳥取県	鳥取県
13	地域高規格道路 江府三次道路 一般国道181号 江府道路	鳥取県	鳥取県
14	空港・港湾等アクセス 一般国道491号 下小月バイパス	山口県	山口県
15	地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 福富鹿島道路	佐賀県	佐賀県
16	地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 出平有明バイパス	長崎県	長崎県
17	地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道324号 本渡道路	熊本県	熊本県
18	地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 耶馬溪道路	大分県	大分県
19	一般道道688号 名寄遠別線	北海道	北海道
20	スマートICアクセス 市道 山の神諏訪線 山の神諏訪工区	花巻市	岩手県

21	スマートICアクセス 町道 祇園線 祇園工区	平泉町	岩手県
22	重要物流道路 主要地方道 築館登米線 (仮称)栗原IC	宮城県	宮城県
23	空港・港湾等アクセス 主要地方道 秋田天王線 秋田港アクセス道路	秋田県	秋田県
24	スマートICアクセス 主要地方道 横手大森大内線 三本柳工区	秋田県	秋田県
25	地高ICアクセス 一般県道 植栗伊勢線	群馬県	群馬県
26	高規格ICアクセス 主要地方道 寒河江村山線 東根北IC 松沢	山形県	山形県
27	高規格ICアクセス 主要地方道 寒河江村山線 村山IC 河島	山形県	山形県
28	高規格ICアクセス 一般県道 大石田村山線 村山北IC 名取	山形県	山形県
29	高規格ICアクセス 主要地方道 新庄次年子村山線 村山北IC 本飯田	山形県	山形県
30	高規格ICアクセス 一般県道 大石田土生田線 大石田村山IC 土生田	山形県	山形県
31	都府県境道路 主要地方道越谷流山線 (仮称)三郷流山橋	埼玉県・千葉県	埼玉県・千葉県
32	高規格ICアクセス 主要地方道原宿六ツ浦	横浜市	神奈川県
33	高規格ICアクセス 市道 田谷線	横浜市	神奈川県
34	スマートICアクセス 市道 座光寺280号線	飯田市	長野県
35	地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道 高岡環状線 (上伏間江～佐野)	富山県	富山県
36	重要物流道路 主要地方道 金沢田鶴浜線 (柳田IC～上棚矢駄IC)	石川県	石川県
37	地高ICアクセス 町道 準幹4号線 (仮称)白帆台IC	内灘町	石川県
38	都道府県境道路 一般県道 羽島稲沢線 新濃尾大橋 (仮称)	岐阜県・愛知県	岐阜県・愛知県
39	高規格ICアクセス 一般県道 仁杉柴怒田線 仁杉	静岡県	静岡県
40	空港・港湾等アクセス 主要地方道 清水富士宮線 (庵原～伊佐布)	静岡市	静岡県
41	高規格ICアクセス 主要地方道 岐阜稲沢線 西尾張IC	愛知県	愛知県
42	スマートICアクセス 市道 01-41号線	刈谷市	愛知県
43	地高ICアクセス 主要地方道 大津能登川長浜 (馬場・上砥山工区)	滋賀県	滋賀県
44	空港・港湾等アクセス 一般県道 水島港唐船線	岡山県	岡山県
45	地域高規格道路 岡山環状道路 主要地方道 岡山赤穂線 (中井～宍甘)	岡山市	岡山県
46	地域高規格道路 福山環状道路 一般県道 津之郷山守線	広島県	広島県
47	地高ICアクセス 主要地方道 福山沼隈線 (草戸～熊野工区)	広島県	広島県
48	空港・港湾等アクセス 主要地方道 光柳井線 (虹ヶ丘工区)	山口県	山口県
49	空港・港湾等アクセス 主要地方道 防府環状線 (牟礼工区)	山口県	山口県

50	地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線 (鷲崎～栗面工区)	長崎県	長崎県
51	地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 池上工区	熊本市	熊本県
52	地域高規格道路 熊本環状道路 (ICアクセス道路) 一般県道 池上インター線 池上工区	熊本市	熊本県
53	地域高規格道路 大隅縦貫道 Ⅰ期 主要地方道 鹿屋吾平佐多線 吾平道路	鹿児島県	鹿児島県
54	都市高速道路 広島高速5号線 地域高規格道路 広島高速道路 一般県道 温品二葉の里線 (温品～中山西) 地高ICアクセス 一般県道 府中祇園線	広島高速道路公社 広島市	広島県
55	地域高規格道路 福岡高速道路 都市計画道路 自動車専用道路 アイランドシティ線	福岡市 福岡北九州高速道路 公社	福岡県
56	連続立体交差事業 東武鉄道伊勢崎線・野田線 (春日部駅付近)	埼玉県	埼玉県
57	連続立体交差事業 東武鉄道東武野田線 (清水公園駅～梅郷駅間)	千葉県	千葉県
58	都市計画道路 横浜藤沢線 (田谷小雀地区)	横浜市	神奈川県
59	連続立体交差事業 京浜急行大師線 (小島新田駅～鈴木町駅間)	川崎市	神奈川県
60	空港・港湾等アクセス道路 都市計画道路 黒井藤野新田線	新潟県	新潟県
61	連続立体交差事業 JR信越本線等 (新潟駅付近)	新潟市	新潟県
62	連続立体交差事業 あいの風とやま鉄道線等 (富山駅付近)	富山県	富山県
63	街路事業 都市計画道路 徳島東環状線	徳島県	徳島県

【港湾整備事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所 (都道府県)
1	函館港弁天地区船だまり整備事業 (改良)	北海道開発局	北海道
2	瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
3	網走港新港地区防波堤改良事業	北海道開発局	北海道
4	枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
5	仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	宮城県
6	茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	茨城県
7	横浜港大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業	関東地方整備局	神奈川県
8	敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	福井県
9	名古屋港ふ頭再編整備事業	中部地方整備局	愛知県
10	舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	京都府
11	堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
12	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
13	日高港塩屋地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
14	境港外港地区防波堤整備事業	中国地方整備局	鳥取県
15	尾道糸崎港 機織地区 国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	広島県
16	岩国港 装束～室の木地区 臨港道路整備事業	中国地方整備局	山口県
17	水島港 玉島地区 国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	岡山県
18	博多港 I C地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
19	北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
20	唐津港東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 (耐震)	九州地方整備局	佐賀県
21	厳原港厳原地区 離島ターミナル整備事業	九州地方整備局	長崎県
22	熊本港夢咲島地区 国内物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	熊本県
23	鹿児島港 臨港道路整備事業 (鴨池中央港区線)	九州地方整備局	鹿児島県

24	石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
25	竹富南航路整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	小名浜港東港地区廃棄物海面処分場整備事業	福島県	福島県
2	元町港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都(大島)
3	三池港沖ヶ平地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都(三宅島)
4	御蔵島港里浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都(御蔵島)
5	神湊港底土地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都(八丈島)
6	直江津港東ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)	新潟県	新潟県
7	清水港新興津地区小型船だまり整備事業	静岡県	静岡県
8	衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業	愛知県	愛知県
9	三河港蒲郡地区国際物流ターミナル整備事業	愛知県	愛知県
10	姫路港網干沖地区廃棄物海面処分場整備事業	兵庫県	兵庫県
11	広島港出島地区廃棄物海面処分場整備事業	広島県	広島県
12	肥前大島港寺島地区国内物流ターミナル整備事業	長崎県	長崎県
13	北九州港戸畑地区国際物流ターミナル整備事業	北九州市	福岡県
14	苅田港新松山地区国内物流ターミナル整備事業	福岡県	福岡県
15	中津港田尻地区国際物流ターミナル整備事業	大分県	大分県
16	大分港坂ノ市地区臨港道路細馬場線整備事業	大分県	大分県
17	油津港東地区国際物流ターミナル整備事業	宮崎県	宮崎県
18	石垣港本港地区離島ターミナル整備事業	石垣市	沖縄県

【空港整備事業】

(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	福岡空港滑走路増設事業	九州地方整備局・大阪航空局	福岡県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	仁川地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	兵庫県
2	新千里東町地区優良建築物等整備事業	都市再生機構	大阪府
3	千里竹見台地区優良建築物等整備事業	都市再生機構	大阪府
4	札幌中央地区地域居住機能再生推進事業	札幌市	北海道
5	小樽地区地域居住機能再生推進事業	小樽市	北海道
6	夕張地区地域居住機能再生推進事業	夕張市	北海道
7	岩見沢地区地域居住機能再生推進事業	岩見沢市	北海道
8	芦別地区地域居住機能再生推進事業	芦別市	北海道
9	三笠地区地域居住機能再生推進事業	三笠市	北海道
10	旭川地区地域居住機能再生推進事業	旭川市	北海道
11	富良野地区地域居住機能再生推進事業	富良野市	北海道
12	稚内地区地域居住機能再生推進事業	稚内市	北海道
13	紋別地区地域居住機能再生推進事業	紋別市	北海道
14	斜里地区地域居住機能再生推進事業	斜里町	北海道
15	遠軽地区地域居住機能再生推進事業	遠軽町	北海道
16	新ひだか地区地域居住機能再生推進事業	新ひだか町	北海道
17	釧路地区地域居住機能再生推進事業	釧路市	北海道
18	青森市小柳地区地域居住機能再生推進事業	青森県	青森県
19	青森市小柳地区地域居住機能再生推進事業	青森市	青森県
20	会津若松市鶴ヶ城周辺地区地域居住機能再生推進事業	会津若松市	福島県
21	区部地区地域居住機能再生推進事業	東京都・足立区他	東京都
22	富山南部周辺地区地域居住機能再生推進事業	富山市	富山県
23	安倍口住宅地区地域居住機能再生推進事業	静岡県・静岡市	静岡県

24	戸田明正地区地域居住機能再生推進事業	名古屋市	愛知県
25	名城東地区 地域居住機能再生推進事業	名古屋市	愛知県
26	東近江市八日市地区地域居住機能再生推進事業	滋賀県・東近江市	滋賀県
27	舞鶴東地区地域居住機能再生推進事業	京都府・舞鶴市	京都府
28	門真地区地域居住機能再生推進事業	大阪府・門真市	大阪府
29	新金岡地区地域居住機能再生推進事業	大阪府	大阪府
30	八田荘地区地域居住機能再生推進事業	大阪府	大阪府
31	羽曳野古市・埴生地区地域居住機能再生推進事業	大阪府・羽曳野市	大阪府
32	松原地区地域居住機能再生推進事業	大阪府・松原市	大阪府
33	泉佐野市街地地区地域居住機能再生推進事業	大阪府・泉佐野市	大阪府
34	寝屋川地区地域居住機能再生推進事業	大阪府・寝屋川市	大阪府
35	姫路城周辺地区地域居住機能再生推進事業	兵庫県・姫路市	兵庫県
36	湊北台地区地域居住機能再生推進事業	島根県	島根県
37	岡山市中心地区地域居住機能再生推進事業	岡山市	岡山県
38	大竹市大竹・小方・玖波地区地域居住機能再生推進事業	大竹市	広島県
39	和泉周辺地区地域居住機能再生推進事業	松山市	愛媛県
40	中間市中鶴地区地域居住機能再生推進事業	中間市	福岡県
41	荏隈・永興地区地域居住機能再生推進事業	大分市	大分県
42	延岡一ヶ岡地区地域居住機能再生推進事業	延岡市	宮崎県
43	原良・武岡等周辺地区地域居住機能再生推進事業	鹿児島市	鹿児島県
44	目黒本町五丁目地区密集市街地総合防災事業	目黒区	東京都
45	目黒本町六丁目・原町地区密集市街地総合防災事業	目黒区	東京都
46	若葉・須賀町地区密集市街地総合防災事業	新宿区	東京都
47	大蔵地区密集市街地総合防災事業	世田谷区	東京都
48	上池袋地区密集市街地総合防災事業	豊島区	東京都
49	池袋本町地区密集市街地総合防災事業	豊島区	東京都
50	雑司ヶ谷・南池袋地区密集市街地総合防災事業	豊島区	東京都
51	月島区密集市街地総合防災計画	中央区	東京都
52	寝屋川地区密集市街地総合防災事業	寝屋川市・民間事業者等	大阪府
53	若江・岩田・瓜生堂地区密集市街地総合防災事業	東大阪市・民間事業者等	大阪府
54	守口地区密集市街地総合防災事業	守口市・民間事業者等	大阪府

【都市公園等事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	国営追悼・祈念施設整備事業<岩手県陸前高田市>	東北地方整備局	岩手県
2	国営追悼・祈念施設整備事業<宮城県石巻市>	東北地方整備局	宮城県
3	明治記念大磯邸園整備事業	関東地方整備局	神奈川県
4	国立民族共生公園	北海道開発局	北海道

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	(仮称) 鶴見花月園公園	独立行政法人 都市再生機構	神奈川県

【都市・幹線鉄道整備事業】  
(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策)東西線 茅場町駅	東京地下鉄株式会社	東京都
2	相鉄海老名駅 総合改善事業	海老名市地域公共交通協議会	神奈川県
3	地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策)銀座線 浅草駅	東京地下鉄株式会社	東京都

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	最上川特定構造物改築事業(大旦川排水機場改築)	東北地方整備局	山形県
2	由良川土地利用一体型水防災事業	近畿地方整備局	京都府
3	吉野川総合内水緊急対策事業	四国地方整備局	徳島県
4	肱川土地利用一体型水防災事業(大和(上老松))	四国地方整備局	愛媛県

【ダム事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	夕張シューパロダム建設事業	北海道開発局	北海道

【砂防事業等】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	豊牧地区直轄地すべり対策事業	東北地方整備局	山形県

【海岸事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	別府港海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	大分県

【道路・街路事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	帯広・広尾自動車道(一般国道236号) 中札内大樹道路	北海道開発局	北海道
2	一般国道231号・232号 留萌拡幅	北海道開発局	北海道
3	一般国道276号 岩内共和道路	北海道開発局	北海道
4	一般国道101号 五所川原西バイパス	東北地方整備局	青森県
5	一般国道4号 渋民バイパス	東北地方整備局	岩手県
6	一般国道13号 尾花沢新庄道路	東北地方整備局	山形県
7	一般国道13号 大野目交差点改良	東北地方整備局	山形県
8	一般国道470号 能越自動車道 七尾水見道路	北陸地方整備局	富山県・石川県
9	一般国道148号 小谷道路	北陸地方整備局	長野県
10	一般国道260号 錦峠	中部地方整備局	三重県
11	一般国道27号 金山バイパス	近畿地方整備局	福井県
12	一般国道27号 美浜東バイパス	近畿地方整備局	福井県
13	一般国道9号 五条大宮拡幅	近畿地方整備局	京都府
14	一般国道9号 仁摩・温泉津道路	中国地方整備局	島根県
15	一般国道2号 玉島・笠岡道路	中国地方整備局	岡山県
16	中国横断自動車道尾道松江線(尾道～三次)	中国地方整備局	広島県
17	一般国道188号 柳井バイパス	中国地方整備局	山口県
18	一般国道191号 下関北バイパス	中国地方整備局	山口県
19	一般国道11号 徳島インター関連	四国地方整備局	徳島県
20	一般国道56号 宇和島道路	四国地方整備局	愛媛県
21	一般国道55号 大山道路	四国地方整備局	高知県
22	一般国道56号 土佐市バイパス	四国地方整備局	高知県

23	南九州西回り自動車道 一般国道3号 川内隅之城道路	九州地方整備局	鹿児島県
24	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 茅ヶ崎JCT～八王子JCT	関東地方整備局 中日本高速道路株式会社	東京都・神奈川県
25	首都高速中央環状品川線	東京都 首都高速道路株式会社	東京都
26	近畿自動車道敦賀線 小浜西～敦賀JCT	中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社	福井県
27	四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島～徳島JCT～鳴門JCT	西日本高速道路株式会社	徳島県

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	地域高規格道路 西関東連絡道路 国道140号 皆野秩父バイパス	埼玉県	埼玉県
2	一般国道136号 函南三島バイパス	静岡県	静岡県
3	地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 花園工区	熊本市	熊本県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	神奈川県
2	三島川之江港金子地区国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	愛媛県
3	徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備事業 【岸壁(-13m)②】	四国地方整備局	徳島県
4	伊万里港 久原南・瀬戸地区 臨港道路整備事業	九州地方整備局	佐賀県

【空港整備事業】

(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	東京国際空港C滑走路延伸事業	関東地方整備局・東京航空局・気象庁	東京都

【都市公園等事業】

(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	国営みちのく杜の湖畔公園	東北地方整備局	宮城県

【都市・幹線鉄道整備事業】

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	ひたちなか海浜鉄道新駅設置事業	ひたちなか市公共交通活性化協議会	茨城県
2	城端線新駅設置事業	城端・氷見線活性化推進協議会	富山県
3	富山地方鉄道新駅設置事業	黒部市公共交通戦略推進協議会	富山県

【整備新幹線事業】

(補助事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	北陸新幹線(長野・金沢間)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	長野県・新潟県・富山県・石川県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】  
(直轄事業)

	事業名	事業主体	実施個所(都道府県)
1	西ヶ原研修合同庁舎	関東地方整備局	東京都
2	世田谷地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
3	湘南海上保安署	関東地方整備局	神奈川県
4	奈良地方气象台	近畿地方整備局	奈良県
5	串本海上保安署	近畿地方整備局	和歌山県

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	大臣官房技術調査課

## 政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

	課題名	評価実施主体
1	機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合した PC グラウト非破壊評価手法の開発	大臣官房技術調査課
2	三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	大臣官房技術調査課
3	非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	大臣官房技術調査課
4	建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上 IoT システムの開発	大臣官房技術調査課
5	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	大臣官房技術調査課
6	鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発	大臣官房技術調査課
7	リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	大臣官房技術調査課
8	標定点無しの高精度測量を可能にするドローン測量技術の開発	大臣官房技術調査課
9	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度3次元レーザースキャナーシステムの開発	大臣官房技術調査課
10	道路の日常点検のためのスクリーニング計測システムの開発とそのデータ分析手法の構築	大臣官房技術調査課
11	都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発	大臣官房技術調査課
12	三次元計測と遺跡探査の利用による発掘調査の生産性向上	大臣官房技術調査課
13	建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのトレーサビリティシステムの開発	大臣官房技術調査課
14	低ライフサイクルコストを実現するイワ向けCFRP引抜部材の設計・成形・施工法の開発および光ファイバを用いたモニタリング技術の開発	大臣官房技術調査課
15	斜面对策施設の凍上被害に対する新たなモニタリングシステムの開発	大臣官房技術調査課
16	PC 桁の健全性評価のための PC 鋼材緊張力の非破壊監視システムの開発	大臣官房技術調査課
17	AI 技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	大臣官房技術調査課
18	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	総合政策局技術政策課

19	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明による体調スクリーニングに資する基礎研究	総合政策局技術政策課
20	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	住宅局住宅生産課
21	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	住宅局住宅生産課
22	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	住宅局住宅生産課
23	地震後の継続使用性に資する RC 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	住宅局住宅生産課
24	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	住宅局住宅生産課
25	太陽熱・排熱活用型 HP による暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発	住宅局住宅生産課
26	コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策	住宅局住宅生産課
27	高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性(健全性)診断および点検・調査診断技術の開発	住宅局住宅生産課
28	モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発	住宅局住宅生産課
29	実証実験を通じた住宅の包括的環境対策と健康維持・増進のための技術開発	住宅局住宅生産課
30	二重配管構造の給湯新配管システム等の技術開発	住宅局住宅生産課
31	機能維持性能に優れた座屈拘束ブレース付中高層建築物の技術開発	住宅局住宅生産課
32	動物実験に替わる建築防火材料のガス有害性評価手法の技術開発	住宅局住宅生産課
33	住宅用基礎梁の開口部補強構造に関する技術開発	住宅局住宅生産課
34	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	住宅局住宅生産課
35	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	住宅局住宅生産課
36	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	住宅局住宅生産課
37	靱性のあるスクリューによる耐震補強工法の検討	住宅局住宅生産課
38	住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール (BEST 住宅版) の開発	住宅局住宅生産課
39	安価で施工性がよく変形追従性に優れた木造用耐震デバイスの開発	住宅局住宅生産課

40	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発（鉄道車両用水素貯蔵システムの開発）	鉄道局技術企画課技術開発室
41	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
42	駅における避難計画支援システムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
43	鉄道に対する津波浸水域と津波波力の予測手法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
44	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	鉄道局技術企画課技術開発室
45	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
46	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	国土技術政策総合研究所
47	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発	国土技術政策総合研究所
48	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	国土技術政策総合研究所
49	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	国土技術政策総合研究所
50	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
51	地形・地下構造を考慮した地殻変動の分析に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター
52	迅速・高精度な GNSS 定常解析システムの構築に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター
53	浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター

## 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

	租税特別措置等の名称	担当局等
1	大深度地下法第 16 条に基づく使用の認可を受けた事業に係る区分地上権等の設定対価に対する課税の見直し	土地・建設産業局
2	民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充	都市局
3	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	港湾局
4	関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度	航空局